

外国法人等による農地取得に関する調査結果について

1 調査の概要

- 外国法人等による農地取得の実態を把握するため、平成29年以降、毎年、農業委員会を通じて調査を実施。
- さらに、令和4年以降は、国内居住外国人等による農地取得についても調査を実施。

2 結果の概要

- 令和7年に外国法人等により取得された農地面積は222haで、平成29年からの累計取得面積は731ha。
- 農地取得面積は年によって増減があるが、引き続き、農地法の適切な運用により農地の適正な利用を確保。

区分	令和7年取得面積	累計取得面積
(1) 外国法人又は海外居住外国人	0.03ha (1者)	0.13ha (2者)
(2) (1)の者が主要株主等(※1)又は理事等(※2)となっている法人	1.03ha (3社)	73.44ha (9社)
(3) 国内居住外国人	95.74ha (369者)	394.46ha (1,071者)(※3)
(4) (3)の者が主要株主等(※1)又は理事等(※2)となっている法人	125.23ha (36社)	263.14ha (104社)(※3)
合計	222.03ha	731.17ha(※4)

※1 主要株主等：総株主の議決権の5/100以上を有する株主又は出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者

※2 理事等：農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務を執行する社員

※3 調査を開始した令和4年からの累計値

※4 全耕地面積（令和7年7月15日時点）は424万haであり、平成29年からの累計取得面積はこの0.017%

【詳細①】 外国法人等による農地取得に関する調査結果について（海外居住）

(1) 外国法人又は海外居住外国人による農地取得

都道府県	市町村	所在地・国籍等	取得面積	備考
愛知県	碧南市	カナダ	0.03ha	相続による取得

※ 日本人へ所有権移転済み

(2) 外国法人又は海外居住外国人が主要株主等又は理事等となっている法人による農地取得

都道府県	市町村	所在地・国籍等	取得面積	備考
茨城県	常総市	中華人民共和国	0.10ha	海外居住外国人が理事等 (1名)
愛媛県	西条市	中華人民共和国	0.06ha	外国法人が主要株主等(48.5%)
佐賀県	佐賀市	台湾	0.87ha	海外居住外国人が主要株主(30%)

※ 主要株主等：総株主の議決権の5/100以上を有する株主又は出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者
理事等：農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務を執行する社員

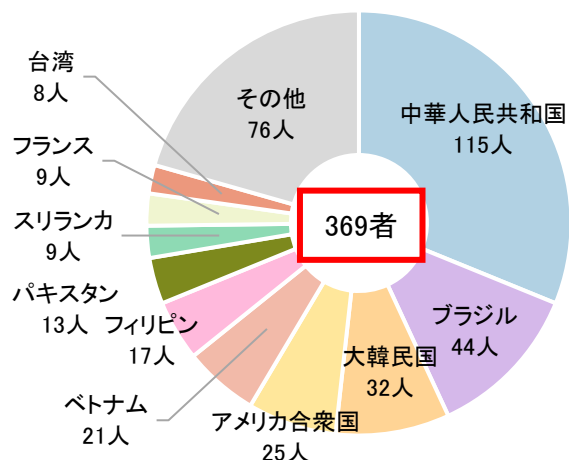
【詳細②】 外国法人等による農地取得に関する調査結果について（国内居住・個人）

- 国内居住外国人による農地取得の国籍別内訳は、人数、面積ともに中華人民共和国(115人、32.37ha)が最上位。
- 都道府県別内訳は、人数は茨城県(38人)、長野県(32人)が多く、面積は、宮城県(14.56ha)、茨城県(9.92ha)が多い。

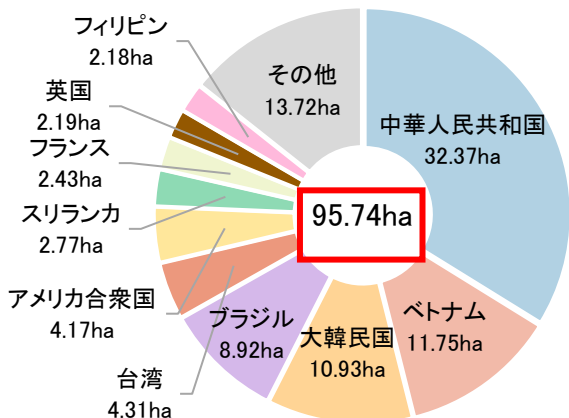
国内居住外国人による農地取得

(国籍別)

【人数】



【面積】



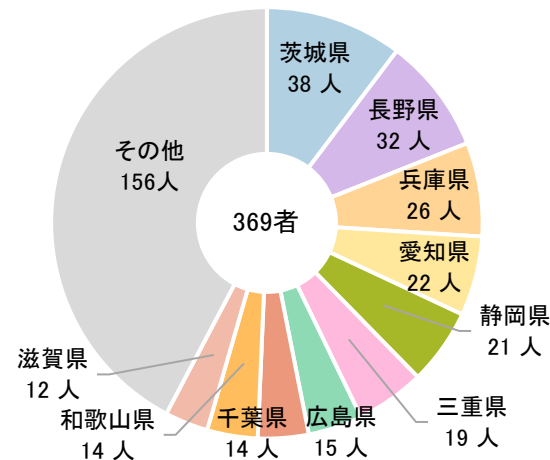
国籍等	人数	面積(ha)
中華人民共和国	115	32.37
ブラジル	44	8.92
大韓民国	32	10.93
アメリカ合衆国	25	4.17
ベトナム	21	11.75
フィリピン	17	2.18
パキスタン	13	1.11
スリランカ	9	2.77
フランス	9	2.43
台湾	8	4.31
オーストラリア	8	1.78
英国	7	2.19
タイ	7	1.78
トルコ	6	0.79
カナダ	6	0.35
バングラデシュ	5	1.72
インド	5	0.91
ペルー	5	0.64
イタリア	3	0.69
イラン	3	0.39
パラグアイ	2	0.42
ドイツ	2	0.24
ウズベキスタン	2	0.08
その他	15	2.80
総計	369	95.74

※取得人数及び取得面積のそれぞれ上位10か国・地域を表示しています。

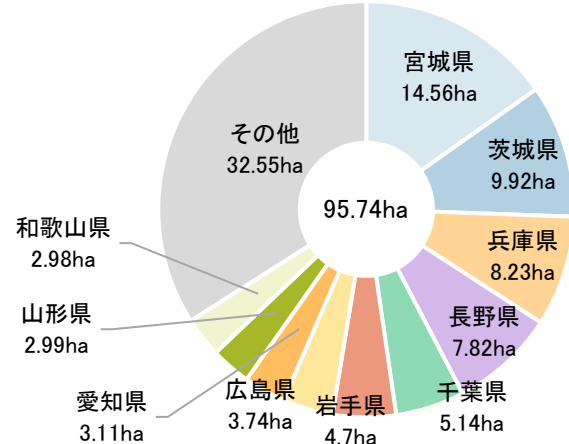
国内居住外国人による農地取得

(都道府県別)

【人数】



【面積】



※取得人数及び取得面積のそれぞれ上位10都道府県を表示しています。

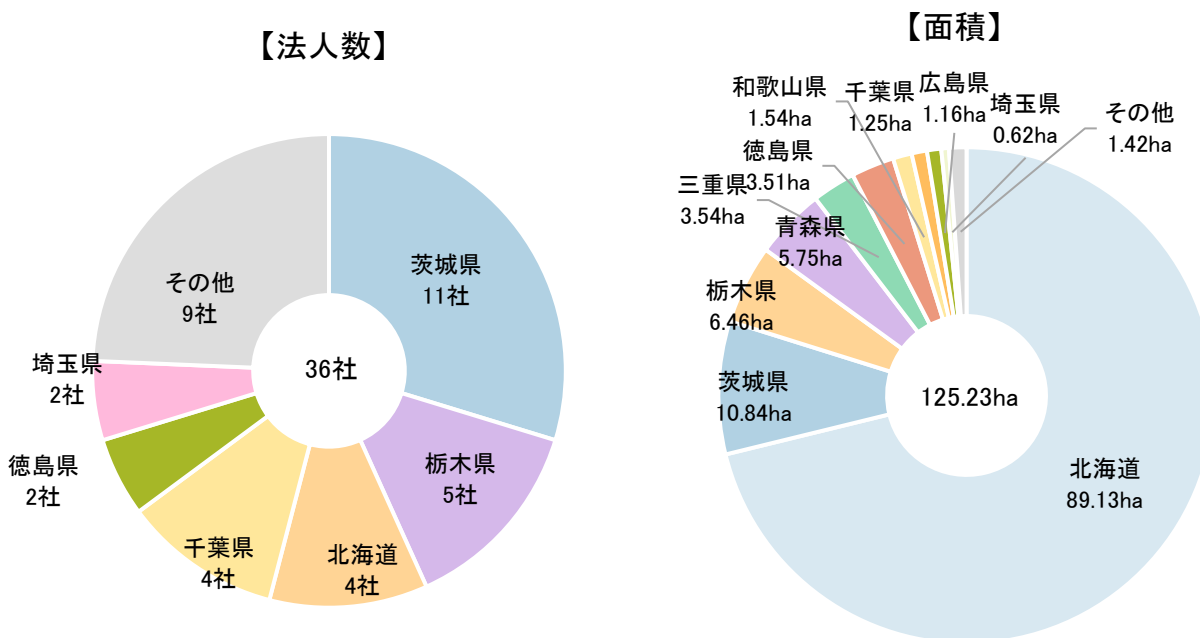
【詳細③】 外国法人等による農地取得に関する調査結果について（国内居住・法人）

- 主要株主等又は理事等となっている国内居住外国人の内訳は、中華人民共和国(27人)が最上位。
- 都道府県別内訳は、法人数は茨城県(11社)、栃木県(5社)が多く、面積は、北海道(89.13ha)、茨城県(10.84ha)が多い。

主要株主等又は理事等となっている
国内居住外国人の人数(国籍別)

国籍等	人数
中華人民共和国	27
大韓民国	9
インドネシア	2
ブラジル	2
その他	8
総計	48

国内居住外国人が主要株主等又は理事等となっている法人による農地取得(都道府県別)



※取得法人数及び取得面積上位を表示しています。

※主要株主等：総株主の議決権の5/100以上を有する株主又は出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者
 ※理事等：農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務を執行する社員

【参考①】都道府県・市町村別(国内居住・個人)①/⑤

都道府県	市町村	取得面積
岩手県	大船渡市	0.03 ha
	一関市	0.82 ha
	奥州市	1.68 ha
		0.28 ha
	滝沢市	0.87 ha
	金ヶ崎町	0.03 ha
	軽米町	0.99 ha
合計		4.70ha(7者)
宮城県	仙台市	0.39 ha
	気仙沼市	0.16 ha
	角田市	0.20 ha
	登米市	0.01 ha
	栗原市	1.35 ha
	大崎市	5.16 ha
		1.51 ha
	大郷町	0.32 ha
	大衡村	3.93 ha
	色麻町	1.49 ha
	美里町	0.04 ha
合計		14.56ha(11者)
山形県	山形市	0.09 ha
	天童市	0.31 ha
	東根市	1.05 ha
	朝日町	1.54 ha
合計		2.99ha(4者)
福島県	福島市	0.82 ha
	会津若松市	0.04 ha
	須賀川市	0.28 ha
	伊達市	0.56 ha
		0.54 ha
		0.13 ha
		0.09 ha
		0.06 ha
合計		2.52ha(8者)

都道府県	市町村	取得面積
茨城県	水戸市	0.15 ha
	日立市	0.11 ha
	古河市	0.04 ha
		0.04 ha
	石岡市	0.17 ha
	結城市	0.06 ha
	常総市	1.08 ha
		0.31 ha
		0.23 ha
	常陸太田市	0.19 ha
		0.02 ha
	笠間市	0.55 ha
	つくば市	0.34 ha
		0.16 ha
		0.04 ha
	鹿嶋市	0.01 ha
		0.46 ha
	筑西市	0.17 ha
		0.36 ha
		0.27 ha
		0.16 ha
		0.08 ha
		0.04 ha
	稲敷市	0.04 ha
		0.03 ha
	神栖市	0.30 ha
	行方市	1.18 ha
	鉾田市	0.16 ha
		0.35 ha
	小美玉市	0.32 ha
		0.04 ha
	茨城町	0.04 ha
	八千代町	1.20 ha
		0.12 ha

都道府県	市町村	取得面積
茨城県	八千代町	0.11 ha
		0.09 ha
	境町	0.61 ha
	利根町	0.22 ha
		0.10 ha
合計		9.92ha (38者)
栃木県	宇都宮市	0.15 ha
	足利市	0.14 ha
	栃木市	0.10 ha
		0.05 ha
	鹿沼市	0.43 ha
		0.35 ha
	真岡市	0.15 ha
0.03 ha		
合計		1.39ha (8者)
群馬県	前橋市	0.04 ha
	藤岡市	0.12 ha
	富岡市	0.02 ha
	みなかみ町	0.13 ha
合計		0.32ha (4者)
埼玉県	長瀬町	0.03 ha
	美里町	1.23 ha
	神川町	0.29 ha
	上里町	0.14 ha
合計		1.69ha (4者)
千葉県	野田市	0.09 ha
	茂原市	0.43 ha
	市原市	0.03 ha
	鴨川市	0.39 ha
	富津市	0.13 ha
	印西市	0.27 ha
	富里市	1.91 ha
	山武市	0.51 ha
0.29 ha		

【参考①】都道府県・市町村別(国内居住・個人)②/⑤

都道府県	市町村	取得面積
千葉県	酒々井町	0.07 ha
	多古町	0.29 ha
	九十九里町	0.19 ha
	大多喜町	0.52 ha
	鋸南町	0.01 ha
合計		5.14ha (14者)
神奈川県	厚木市	0.22 ha
合計		0.22ha (1者)
新潟県	三条市	0.45 ha
	柏崎市	0.12 ha
	十日町市	0.10 ha
		0.07 ha
		0.03 ha
		0.01 ha
	佐渡市	0.32 ha
	南魚沼市	0.09 ha
		0.01 ha
合計		1.20 ha (9者)
富山県	富山市	0.21 ha
		0.16 ha
		0.09 ha
	高岡市	0.04 ha
	滑川市	0.10 ha
	射水市	0.09 ha
		0.07 ha
合計		0.76ha (7者)
石川県	羽咋市	0.33 ha
	宝達志水町	0.02 ha
合計		0.35ha (2者)
福井県	大野市	0.03 ha
合計		0.03ha (1者)
山梨県	甲府市	0.07 ha
		0.02 ha
	南アルプス市	0.33 ha

都道府県	市町村	取得面積
山梨県	南アルプス市	0.11 ha
		0.10 ha
	北杜市	0.07 ha
	甲斐市	0.60 ha
	笛吹市	0.08 ha
		0.03 ha
	甲州市	0.31 ha
	市川三郷町	0.20 ha
合計		1.90ha (11者)
長野県	長野市	0.13 ha
		0.07 ha
		0.07 ha
		0.05 ha
		0.01 ha
	松本市	0.01 ha
	上田市	0.14 ha
		0.13 ha
	飯田市	0.47 ha
		0.07 ha
		0.05 ha
	小諸市	1.31 ha
	伊那市	1.25 ha
		1.12 ha
		0.15 ha
		0.10 ha
	大町市	0.15 ha
		0.09 ha
		0.02 ha
	塩尻市	0.04 ha
	佐久市	0.02 ha
		0.01 ha
	箕輪町	0.51 ha
	飯島町	0.05 ha
	南箕輪村	0.20 ha
	高森町	0.16 ha

都道府県	市町村	取得面積
長野県	松川村	0.28 ha
	坂城町	0.11 ha
	山ノ内町	0.55 ha
	野沢温泉村	0.004 ha
	信濃町	0.35 ha
		0.14 ha
	栄村	0.01 ha
合計		7.82ha (32者)
岐阜県	関市	0.22 ha
		0.01 ha
	郡上市	0.02 ha
	下呂市	1.46 ha
	坂祝町	0.07 ha
		0.04 ha
合計		1.83ha (6者)
静岡県	浜松市	0.49 ha
		0.24 ha
		0.17 ha
		0.15 ha
		0.10 ha
		0.07 ha
		0.04 ha
		0.03 ha
	掛川市	0.06 ha
		0.04 ha
		0.04 ha
	湖西市	0.52 ha
		0.03 ha
	伊豆市	0.14 ha
	御前崎市	0.04 ha
	菊川市	0.10 ha
		0.08 ha
0.03 ha		
0.02 ha		

【参考①】都道府県・市町村別(国内居住・個人)③/⑤

都道府県	市町村	取得面積
静岡県	西伊豆町	0.09 ha
	森町	0.08 ha
合計		2.57ha (21者)
愛知県	岡崎市	0.11 ha
	一宮市	0.13 ha
		0.02 ha
	豊川市	0.07 ha
	豊田市	0.01 ha
	江南市	0.16 ha
		0.14 ha
		0.05 ha
	稲沢市	0.04 ha
		0.01 ha
	新城市	0.56 ha
		0.48 ha
		0.35 ha
		0.18 ha
		0.15 ha
		0.09 ha
		0.05 ha
		0.03 ha
	豊明市	0.05 ha
	弥富市	0.20 ha
	東郷町	0.20 ha
	蟹江町	0.04 ha
合計		3.11ha (22者)
三重県	津市	0.17 ha
		0.05 ha
		0.02 ha
	四日市市	0.04 ha
		0.02 ha
		0.01 ha
	松阪市	0.04 ha
		0.03 ha

都道府県	市町村	取得面積
三重県	鈴鹿市	0.30 ha
		0.08 ha
		0.05 ha
		0.02 ha
	名張市	0.01 ha
	伊賀市	0.18 ha
		0.08 ha
		0.07 ha
	菰野町	0.17 ha
		0.13 ha
多気町	0.06 ha	
合計		1.52ha（19者）
滋賀県	彦根市	0.23 ha
	長浜市	0.02 ha
	甲賀市	0.31 ha
		0.04 ha
	高島市	0.62 ha
		0.13 ha
		0.12 ha
		0.06 ha
		0.02 ha
	東近江市	0.04 ha
米原市	0.06 ha	
日野町	0.01 ha	
合計		1.66ha（12者）
京都府	京都市	0.20 ha
		0.10 ha
	舞鶴市	0.04 ha
	南丹市	0.63 ha
		0.31 ha
合計		1.27ha(5者)
大阪府	和泉市	0.26 ha
合計		0.26ha（1者）

都道府県	市町村	取得面積
兵庫県	神戸市	0.86 ha
		0.42 ha
	姫路市	0.42 ha
		0.38 ha
		0.15 ha
		0.12 ha
		0.11 ha
		0.07 ha
		0.04 ha
		0.03 ha
	小野市	0.06 ha
	三田市	1.67 ha
	加西市	0.66 ha
		0.11 ha
	丹波篠山市	0.14 ha
	丹波市	0.60 ha
		0.10 ha
		0.09 ha
		0.08 ha
		0.07 ha
	朝来市	0.50 ha
	宍粟市	0.90 ha
		0.04 ha
	市川町	0.04 ha
	神河町	0.01 ha
	佐用町	0.58 ha
合計		8.23ha (26者)
奈良県	御所市	0.42 ha
	東吉野村	0.04 ha
合計		0.46ha (2者)

【参考①】都道府県・市町村別(国内居住・個人)④/⑤

都道府県	市町村	取得面積
和歌山県	和歌山市	0.34 ha
		0.16 ha
	海南市	0.73 ha
		0.17 ha
	橋本市	0.18 ha
		0.02 ha
	田辺市	0.23 ha
		0.09 ha
		0.02 ha
	紀の川市	0.53 ha
		0.01 ha
	紀美野町	0.37 ha
有田川町	0.13 ha	
那智勝浦町	0.02 ha	
合計		2.98ha（14者）
鳥取県	岩美町	0.10 ha
	大山町	0.04 ha
合計		0.13ha（2者）
島根県	出雲市	0.04 ha
		0.03 ha
	益田市	0.04 ha
	雲南市	0.03 ha
合計		0.14ha（4者）
岡山県	岡山市	0.11 ha
		0.003 ha
	高梁市	0.31 ha
	備前市	0.06 ha
		0.04 ha
	瀬戸内市	0.11 ha
	真庭市	0.03 ha
	矢掛町	0.01 ha
0.01 ha		
合計		0.68ha（9者）

都道府県	市町村	取得面積
広島県	福山市	0.14 ha
		0.12 ha
	三次市	0.26 ha
	庄原市	0.83 ha
		0.03 ha
	東広島市	1.42 ha
		0.59 ha
		0.07 ha
		0.05 ha
		0.003 ha
	安芸高田市	0.12 ha
	江田島市	0.01 ha
	安芸太田町	0.05 ha
	北広島町	0.04 ha
	大崎上島町	0.02 ha
合計		3.74ha（15者）
山口県	萩市	0.98 ha
	岩国市	0.83 ha
	柳井市	0.18 ha
	山陽小野田市	0.10 ha
	周防大島町	0.14 ha
		0.13 ha
合計		2.36ha（6者）
徳島県	吉野川市	0.29 ha
	神山町	0.08 ha
	海陽町	0.03 ha
合計		0.40ha（3者）
香川県	丸亀市	0.07 ha
	観音寺市	0.10 ha
合計		0.17ha（2者）

都道府県	市町村	取得面積
愛媛県	今治市	0.16 ha
		0.03 ha
	西条市	0.25 ha
		0.02 ha
		0.02 ha
	四国中央市	0.02 ha
	久万高原町	1.18 ha
合計		1.69ha (7者)
高知県	土佐清水市	0.15 ha
	四万十町	0.29 ha
合計		0.44ha (2者)
福岡県	北九州市	0.02 ha
	八女市	0.08 ha
	大川市	0.001 ha
	宗像市	0.25 ha
	朝倉市	0.14 ha
		0.05 ha
合計		0.54ha (6者)
佐賀県	嬉野市	0.14 ha
	白石町	0.02 ha
合計		0.17ha (2者)
長崎県	壱岐市	0.01 ha
	西海市	0.47 ha
合計		0.49ha (2者)
熊本県	熊本市	0.07 ha
		0.01 ha
	和水町	0.19 ha
合計		0.28ha (3者)
大分県	大分市	0.06 ha
	臼杵市	0.11 ha
	杵築市	0.20 ha
	国東市	0.41 ha
合計		0.77ha (4者)

【参考①】都道府県・市町村別(国内居住・個人)⑤/⑤

都道府県	市町村	取得面積
宮崎県	都城市	0.04 ha
	高千穂町	1.69 ha
	合計	1.73ha (2者)
鹿児島県	鹿児島市	0.13 ha
	指宿市	0.49 ha
	日置市	0.12 ha
	曾於市	0.05 ha
	合計	0.78ha (4者)
沖縄県	石垣市	0.54 ha
	名護市	0.10 ha
	糸満市	0.70 ha
		0.24 ha
	うるま市	0.15 ha
		0.06 ha
	大宜味村	0.03 ha
	合計	1.82ha (7者)
総計		95.74ha (369者)

【参考②】都道府県・市町村別(国内居住・法人)

都道府県	市町村	取得面積	都道府県	市町村	取得面積
北海道	日高町	33.34ha	埼玉県	さいたま市	0.08ha
		3.21ha		日高市	0.55ha
	新冠町	37.03ha	合計		0.62ha(2社)
	別海町	15.54ha	千葉県	勝浦市	0.40ha
合計		89.13ha(4社)		山武市	0.23ha
青森県	三戸町	5.75ha		いすみ市	0.53ha
合計		5.75ha(1社)		一宮町	0.10ha
福島県	伊達市	0.58ha	合計		1.25ha(4社)
合計		0.58ha(1社)	長野県	長野市	0.23ha
茨城県	水戸市	0.64ha	合計		0.23ha(1社)
	古河市	1.03ha	愛知県	碧南市	0.06ha
	龍ヶ崎市	0.71ha	合計		0.06ha(1社)
	下妻市	0.67ha	三重県	鈴鹿市	3.54ha
	常総市	0.31ha	合計		3.54ha(1社)
		0.18ha	兵庫県	丹波市	0.25ha
	つくば市	0.25ha	合計		0.25ha(1社)
	筑西市	0.33ha	和歌山県	かつらぎ町	1.54ha
	かすみがうら市	4.52ha	合計		1.54ha(1社)
	鉾田市	0.50ha	広島県	東広島市	1.16ha
		0.12ha	合計		1.16ha(1社)
	茨城町	1.27ha	徳島県	徳島市	2.00ha
	八千代町	0.32ha		阿波市	0.36ha
合計		10.84ha(11社)		石井町	1.14ha
栃木県	宇都宮市	0.13ha	合計		3.51ha(2社)
	鹿沼市	1.36ha	福岡県	宗像市	0.30ha
	真岡市	3.89ha	合計		0.30ha(1社)
	市貝町	0.80ha	総計		125.23ha(36社)
	野木町	0.30ha			
合計		6.46ha(5社)			

※主要株主等：総株主の議決権の5/100以上を有する株主又は出資の総額の5/100以上に相当する出資をしている者

※理事等：農事組合法人にあつては理事、株式会社にあつては取締役、持分会社にあつては業務を執行する社員

【参考③】外国人等による農地取得について

- 耕作目的で農地を取得しようとする場合、農地法第3条に基づく農業委員会の許可を受ける必要。
- 国籍にかかわらず、取得する農地の全てを効率的に利用して耕作の事業を行うこと、必要な農作業に常時従事すること等の要件を満たし、地域とのつながりを持って継続的・効率的に農業を営まなければ農地を取得できないことから、海外に居住する外国人等の農地取得は基本的に困難。
- 改正構造改革特区法の附帯決議において、農地を取得する法人の役員の国籍等を把握することとされたことを受け、令和5年9月、許可申請書の記載事項に所有者の国籍等を追加。
- さらに、令和7年4月、国内居住外国人について、許可申請書の記載事項に在留期間及びその満了の日を追加。

農地法に基づく主な許可要件

1. 農地の全てを効率的に利用すること
 - 耕作に必要な機械の所有状況、労働力、技術等を見て判断
2. 法人の場合は農地所有適格法人であること
 - 1. 法人形態 株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、持分会社
 - 2. 事業内容 主たる事業が農業（自ら生産した農産物の加工・販売等の関連事業を含む）〔売上高の過半〕
 - 3. 議決権 農業関係者が株主総会における総議決権の過半を占めること（会社法第108条第1項第8号の種類株式を発行している場合は、当該株式の種類株主総会においても、農業関係者が総議決権の過半を占めること）
 - 4. 役員
 - ・ 役員の過半が農業に原則150日以上従事する株主
 - ・ 役員又は重要な使用人の1人以上が農作業に原則60日以上従事
3. 必要な農作業に常時従事すること
 - 農作業に年間従事する日数は原則150日以上
4. 周辺の農地利用に支障がないこと
 - 農地の面的集積を分断する、他の農業者の水利用や有機農業を阻害する農地利用でないこと

農地法施行規則の改正内容

許可申請書の記載事項

- ① 申請者の氏名及び住所
(法人の場合は名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
- ② 申請に係る土地の所在（地目・地番・面積）
- ③ 機械の所有状況
- ④ 農作業に従事する者の数
- ⑤ 周辺の農地の利用に及ぼすことが見込まれる影響 等

<令和5年9月改正>

- 上記に加えて、国籍等、在留資格を記載事項に追加
(農地所有適格法人の場合、以下を記載事項に追加)
法人の設立国、役員・主たる株主の国籍等、在留資格
- 農地台帳も同様の措置。年に一度住基台帳等と照合

<令和7年4月改正>

- 国内居住外国人の場合、在留期間、在留期間の満了の日を追加